

各位

会社名 株式会社極楽湯ホールディングス
代表者名 代表取締役社長グループ CEO 新川 隆丈
(JASDAQ コード: 2340)
問合せ先 取締役執行役員 CFO 鈴木 正守
電話 03-5275-4126 (代)

第三者割当による新株式の発行に関するお知らせ

当社は、平成29年7月10日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当による新株式の発行について決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 募集の概要

(1) 払込期日	平成29年8月4日(金)
(2) 発行新株式数	普通株式 2,410,000株
(3) 発行価額	1株につき 793円
(4) 調達資金の額	1,901,163,000円
(5) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法による (ハーベスト・プレミア・インベストメント・コーポレーション 1,160,000株) (金之泉酒店投资管理有限公司 600,000株) (呉錦平 350,000株) (株式会社久世 300,000株)
(6) その他	本新株式の発行については、金融商品取引法による届出の効力を条件とします。

2. 募集の目的及び理由

国内における温浴事業におきましては、消費者の節約志向や低価格志向が引き続きみられたことから「安・近・短」の手軽なレジャーとしてのニーズは底堅く推移している一方、緩やかな所得改善を背景に温浴などに付随した娯楽サービスへのニーズも出てきております。また、中国の温浴業界につきましては、滞在型の娯楽として冬季を中心に人気が高い状況が続いており、競争が激化しております。

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、原油価格の下落に伴いエネルギーコストが落ち着く一方、日本では東京オリンピック開催を控え都心部を中心に人件費や改装建築費などが高騰したままになっております。中国では競争が激化していることもあり、

ニーズをタイムリーにとらえ、すばやく店舗運営に活かすことがより求められてきております。このような環境の中、国内においては平成30年夏ごろに「RAKU SPA 名古屋（仮称）」の出店を予定し、中国においては直営店3店舗に続く、青島・無錫・上海における4件のフランチャイズの出店を予定しております。

今回の第三者割当増資は、今後の日本、中国における事業展開をより強力かつ円滑に推進していくことを目的として、大株主国内取引先、及び中国FC先などに対する割当を予定しております。また、割当予定先からは、当社グループの経営理念並びに事業への理解と合わせ、中長期的な協力体制と株式の長期保有の意思を示していただいております。

今回、調達する資金の用途は「RAKU SPA 名古屋（仮称）」の出店費用に全額充当する予定であります。今回の資金調達により、財務の健全性をさらに高めるとともに、自己資本の充実、安定株主の確保を図ることで当社の経営の安定化につながるものと考えており、自己資本を充実させることで将来における銀行借入等の余地の拡大も期待できるものと考えております。なお、増資の方法には公募増資や株主割当増資などによる方法もありますが、今回は割当予定先とより密接な関係を築くこと、かつ、安定株主を新たに確保することを優先したため、第三者割当増資の方法を選択いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境において、更なる経営基盤の強化を図ることで、安定的な成長を続けることができるものと確信しております。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

① 払込金額の総額	1,911,130,000円
② 発行諸費用の概算額	9,967,000円
③ 差引手取概算額	1,901,163,000円

- (注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。
2. 発行諸費用の概算額の内訳は、登記免許税6,689千円、登記手続き費用250千円、有価証券届出書の作成費用378千円、割当先調査費用等2,650千円であります。
3. 新規発行による手取金の使途とは本第三者割当新株式発行による手取金の使途であり、発行諸費用の概算額とは本第三者割当新株式発行に係る諸費用の概算額であります。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額1,901,163,000円につきましては、「RAKU SPA 名古屋（仮称）」の出店費用に全額充当する予定です。

具体的な使途	金額（円）	支出予定時期
「RAKU SPA 名古屋（仮称）」 建築工事・備品什器費用	1,901,163,000	平成29年10月～平成30年10月

- (注) 1. 支出までの資金管理につきましては、当社名義の銀行預金口座において適切に管理いたします。

2. 「RAKU SPA 名古屋（仮称）」の出店費用として、建築工事費用関連、什器備品費用及び販促・求人費など総投資額は約 25 億円を見込んでおります。

3. 総投資額の内訳は以下の通りであり、今回の調達資金は建築工事費用・什器備品費用に全額充当する予定であります。

内訳：建築工事費用 2,358,848 千円、設計費 73,011 千円、地質調査及び測量等 7,389 千円、什器備品費用 56,000 千円、消耗品・求人費他 5,586 千円
なお、差額は金融機関から借入にて調達予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

当社グループは、「極楽湯」ブランドにて国内 38 店舗（直営 23 店舗、F C15 店舗）、海外 3 店舗（直営）の大規模温浴施設を展開しております。

国内における温浴事業を取り巻く環境は、人件費や開店・改装建築費をはじめとする諸コストの増大に加え、消費者の節約志向や低価格志向等により厳しい状況であると認識しております。

当社グループは、このような厳しい事業環境においても、唯一の温浴専門上場企業として確かな成長を続けるべく様々な取り組みを行なっております。

今回の第三者割当増資により得られる資金を、「RAKU SPA 名古屋（仮称）」の出店費用（建築工事など）に全額投資することは、温浴施設運営の根幹ともいえる「安心・安全」な店舗建設及び運営により、お客様満足度の向上に加え、中長期的な視点での当社グループの事業発展による企業価値の向上、さらには株式価値の向上につながることから、当該資金の使途には合理性があると判断しております。

5. 発行条件等の合理性

（1）払込金額の算定根拠及びその具体的内容

新株式発行の割当価額につきましては、本件に係る取締役会決議日の前営業日（平成29年7月7日）の東京証券取引所における当社株式の終値である793円としました。

割当価額（793円）を取締役会決議の日の前営業日終値としましたことは、直近の業績動向を概ね反映した直近の市場価格であり、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであることから、合理的であると判断いたしました。

割当価額（793円）につきましては、取締役会決議の日の直前1ヶ月間の終値の平均株価 797円（円未満端数切上）に比べ0.5%のディスカウント、取締役会決議の日の直前1週間の終値の平均株価 796円（円未満端数切上）に比べ0.4%のディスカウントとなっております。

なお、割当価額（793円）について、本新株式発行に係る取締役会に出席した全監査役（常勤監査役1名及び非常勤監査役2名（社外監査役））から、上記の理由に基づき、割当価額（793円）の算定根拠には合理性があり、かつ、日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、割当予定先に対する特に有利な割当価額には該当しない旨の意見をj得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

平成29年3月末現在の当社発行済株式総数は15,127,400株であり、総議決権数は142,063個であります。本件第三者割当による新株式の発行株式数は、2,410,000株（総議決権数24,100個）であり、当社の発行済株式数（15,127,400株）の15.93%、総議決権数（142,063個）の16.96%に相当し、一定の希薄化及び流通市場への影響は生じます。しかしながら、本件新株式の発行は割当先との関係強化、及び「RAKU SPA 名古屋（仮称）」の出店費用の調達を目的に行うものであることから、当社企業グループ全体での利益の向上並びに安定株主確保による当社の経営の安定化につながり、中長期的には企業価値の向上の一助になると考えており、発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると考えております。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 名 称	ハーベスト・プレミアム・インベストメント・コーポレーション	
(2) 所 在 地	セーシャル共和国、マエ、ヴィクトリア、マンライアーストリート、クアドラント、ビストラコーポレートサービスセンター 2F	
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 姜豊年	
(4) 事 業 内 容	投資持株会社（各種有価証券の投資及び販売）	
(5) 資 本 金	7,000,000 US\$	
(6) 設 立 年 月 日	2007年12月4日	
(7) 発 行 済 株 式 数	7,000,000 株	
(8) 決 算 期	3月	
(9) 従 業 員 数	8名	
(10) 主 要 取 引 先	該当事項はありません。	
(11) 主 要 取 引 銀 行	中国招商銀行、DBS 銀行	
(12) 大株主及持株比率	プレストーン・キャピタル・コーポレーション 100%	
(13) 当事会社間の関係	資 本 関 係	当社株式 2,160 千株を保有しています。 当社香港子会社の極楽湯中国控股有限公司株式 141,188 株を保有しています。
	人 的 関 係	姜豊年氏は当社グループの以下役職に就任しております。 株式会社極楽湯ホールディングス 取締役 極楽湯中国控股有限公司 董事 極楽湯（上海）沐浴股份有限公司 董事
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
純 資 産	11,838,332	25,657,099	26,666,351
総 資 産	53,124,303	61,109,027	52,383,221
1株当たり純資産	39.46	2.44	3.81
売 上 高	94,008,334	57,843,108	65,129,556
営 業 利 益	7,260,568	2,198,038	5,731,401
経 常 利 益	6,928,102	1,724,079	4,884,373
当 期 純 利 益	4,902,085	4,075,034	4,941,399
1株当たり当期純利益	16.34	0.39	0.71
1株当たり配当金	—	—	—

(単位：USドル。特記しているものを除く。)

(1) 名 称	金之泉酒店投资管理有限公司		
(2) 所 在 地	香港銅鑼灣非路道 18 号万国宝通中心 32 階 3201A		
(3) 代表者の役職・氏名	董事 劉曉峰		
(4) 事 業 内 容	投資事業		
(5) 資 本 金	1 香港ドル (HKD)		
(6) 設 立 年 月 日	2014 年		
(7) 発 行 済 株 式 数	600,000 株		
(8) 決 算 期	12 月		
(9) 従 業 員 数	5 名		
(10) 主 要 取 引 先	海南新東方房地產開發有限責任公司 海南仙亭實業有限公司 海南保亭保泉開發有限公司		
(11) 主 要 取 引 銀 行	中国工商銀行三亜支店 中国工商銀行保亭支店		
(12) 大株主及び持株比率	金之泉有限公司 100%		
(13) 当事会社間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	中国における FC 契約の候補先であります。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期
純 資 産	△2,154.24	△3,213.29	38,497.88
総 資 産	10,076.59	10,077.52	3,803,952.86

1 株当たり純資産	△2,154.24	△3,213.29	38,497.88
売上高	0	0	178,259.92
営業利益	0	0	178,259.92
経常利益	△2,154.24	△1,059.06	41,711.17
当期純利益	△2,154.24	△1,059.06	41,711.17
1株当たり当期純利益	△2,154.24	△1,059.06	41,711.17
1株当たり配当金	—	—	—

(単位：USドル。特記しているものを除く。)

- (注) 1. 同社は投資事業を目的として香港に設立された法人で、株主である金之泉有限公司は英国領ヴァージン諸島に登録されています。
2. 関連会社には、明道酒店投資管理有限公司(所在地：中国海南省三亚市)、及び黒竜江省義耕房地產開發集团股份有限公司(所在地：中国黒竜江省大慶市)があり、海南省、黒竜江省を中心に温浴施設運営、不動産開発事業などを行っています。2社ともに劉曉峰氏が董事長を務めています。

(1) 氏名	呉錦平	
(2) 住所	中国江蘇省無錫市	
(3) 職業の内容	社名：無錫博大置業有限公司 役職：執行董事兼總經理 住所：中国江蘇省無錫市太湖街道錫南路 216-3 号 6 階 事業内容：不動産の開発、及び経営・管理	
(4) 上場会社と当該個人との間の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	中国江蘇省無錫市で開業予定の FC 契約先企業の執行董事兼總經理であります。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(注) 呉錦平氏が経営する「無錫博大置業有限公司」の概要は以下の通りです。

(1) 名称	無錫博大置業有限公司
(2) 所在地	中国江蘇省無錫市太湖街道南路 216-3 号 6 階
(3) 代表者の役職・氏名	呉錦平 執行董事兼總經理
(4) 事業内容	不動産の開発、及び経営・管理
(5) 資本金	16,000 万人民元
(6) 設立年月日	2010 年 8 月 6 日
(7) 発行済株式数	なし
(8) 決算期	12 月
(9) 従業員数	30 名
(10) 主要取引先	無錫市基礎工程有限公司

	上海沪錫投資管理有限公司 無錫利來商業物業管理有限公司			
(11) 主要取引銀行	中国銀行濱湖支店 交通銀行濱湖支店			
(12) 大株主及び持株比率	上海沪錫投資管理有限公司 74.5% 無錫周新建設投資發展有限公司 25.5%			
(13) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	中国江蘇省無錫市で開業予定のFC契約先であります。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2014年12月期	2015年12月期	2016年12月期
純資産		△20,283,000	△44,315,000	103,673,000
総資産		769,717,000	976,411,000	1,013,451,000
1株当たり純資産		—	—	—
売上高		0	0	300,697,000
営業利益		0	0	87,163,000
経常利益		—	—	89,164,000
当期純利益		△39,557,000	△22,738,000	47,988,000
1株当たり当期純利益		—	—	—
1株当たり配当金		—	—	—

(単位：人民元。特記しているものを除く。)

(1) 名称	株式会社久世
(2) 所在地	東京都豊島区東池袋二丁目29番7号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 久世真也
(4) 事業内容	業務用食材卸
(5) 資本金	302,250,000円
(6) 設立年月日	1950年1月
(7) 発行済株式数	3,882,500株
(8) 決算期	3月
(9) 従業員数	310名
(10) 主要取引先	株式会社クリエイトレストランツホールディングス 株式会社フジオフードシステム 株式会社スマイルズ

(11) 主要取引銀行	株式会社みずほ銀行 株式会社三菱東京UFJ銀行 株式会社三井住友銀行			
(12) 大株主及び持株比率	久世健吉 17.68% 久世真也 6.75%、 久世純子 5.42% 久世社員持株会 4.73% 株式会社トーヨー 3.47% 日本生命保険相互会社 3.34% 久世将寛 3.26% 三菱商事株式会社 3.21% 株式会社みずほ銀行 3.21% 久世晃介 3.17%			
(13) 当事会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	当社グループの業務用食材の取引先であります。		
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
純資産		3,564	3,663	3,720
総資産		16,752	15,983	15,955
1株当たり純資産(円)		919.05	962.25	1,005.05
売上高		62,396	61,317	55,480
営業利益		△428	120	162
経常利益		△283	337	302
当期純利益		△513	199	181
1株当たり当期純利益(円)		△132.40	51.59	47.86
1株当たり配当金(円)		12.00	12.00	12.00

(単位：百万円。特記しているものを除く。)

(注) なお、当社は、割当予定先より反社会勢力と何らの関係も有していない旨の確約書を受領しております。これにより、当社は割当予定先、当該割当予定先の役員又は主要株主（主な出資者）が暴力団等とは一切関係ないことを確認しており、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。さらに、海外の割当予定先に対しては、株式会社JPリサーチ&コンサルティング（所在地：東京都港区、代表者：古野啓介）の調査結果より、割当予定先が暴力団等である事実、暴力団等が割当予定先の経営に関与し

ている事実、割当予定先、当該割当予定先の役員又は主要株主が資金提供その他の行為を行うことを通じて暴力団等の維持、運営に協力若しくは関与している事実及び割当予定先、当該割当予定先の役員又は主要株主が意図して暴力団等と交流を持っている事実は一切無いものと判断し、その旨の確認書を株式会社東京証券取引所に提出しています。

7. 割当予定先を選定した理由

(1) ハーベスト・プレミア・インベストメント・コーポレーション

当社とは平成26年5月に業務資本提携を結び、以来筆頭株主、及びパートナーとして豊富な経験と実績を活かし、当社グループの中国での事業展開において連携し協力を得ております。当社の経営基盤の強化、及び今後、同社との更なる関係強化により中国における店舗展開を加速させるため、今回の割当増資について打診した結果、賛同を示したことから引き受けてもらうことになりました。日本国内に加え、中国での温浴事業をより一層積極的に展開していくために必要な店舗展開、マーケティング、事業資金の提供・調達等において、更に関係を深め連携を強化してまいります。

(2) 金之泉酒店投资管理有限公司

当社グループは、中国における事業展開において、上海、武漢での直営店に加え、FC店舗の出店を推進しております。当社のFC契約候補先である劉曉峰氏が経営する金之泉酒店投资管理有限公司は、当社の経営理念に共感するとともに、温浴事業の展開に理解と協力姿勢を示していただきました。さらに多くの中国FC契約候補先の中でも同社は当社との連携に強い意欲を示したことから、今回の割当増資について打診したところ、賛同を得たことから割当予定先として選定することになりました。

同社は投資事業を目的として香港に登記された法人で、株主である金之泉有限公司は英国領ヴァージン諸島に登記されております。なお、劉曉峰氏が董事長を務める同社関連会社は中国（海南省、黒竜江省）に所在し、海南省三亜市や黒竜江省大慶市などで温浴施設運営、不動産開発事業を展開しております。今後、同社は当社と関係を強化し、中国においてFC事業を連携して進めていく予定です。

今回は、中国国内の法人よりも香港の法人の方が割当増資における海外送金などの手続き面で円滑に進めやすいこと、かつ、同社は投資事業を目的に設立された会社であることから同社を割当予定先としております。

(3) 呉錦平

当社グループは、中国における事業展開において、上海、武漢での直営店に加え、FC店舗の出店を推進しております。江蘇省無錫市にて当社グループとFC契約を締結し開業準備を進めている「無錫博大置業有限公司」の呉錦平氏（執行董事兼総経理）は、当社グループの経営理念に共感するとともに、温浴事業の展開に理解と協力姿勢を示していただきました。さらに多くの中国FC契約先の中でも当社との連携に強い意欲を示したことから、今回の割当増資について打診した結果、賛同を得たため、割当予定先として選定することになりました。

(4) 株式会社久世

この度の割当予定先につきましては、多くの取引先の中から、当社グループとの取引実績に加え取引先の事業規模及び協力体制等を総合的に勘案したうえで、今回の割当増資について打診した結果、賛同を得たことから割当予定先として選定いたしました。当社グループの企業理念及び事業展開への理解に加えて、当社との中長期的な協力関係の維持を示していただいております。

8. 割当予定先の保有方針

当社は、割当先予定先が、本件第三者割当により取得する株式の保有方針について、当社グループとの一層の関係強化の主旨に鑑み、長期的に継続して保有する意向であることを割当予定先それぞれから書面にて確認しております。

また、当社は、割当予定先から、割当予定先が払込期日から2年以内に本件第三者割当により発行される当社普通株式の全部又は一部を譲渡した場合には、その内容を当社に対し書面により報告すること、当社が当該報告内容を株式会社東京証券取引所に報告すること、並びに当該報告内容が公衆の縦覧に供されることに合意することにつき、割当予定先それぞれから確約書を取得しています。

なお、当社は割当予定先及び当社の関係者間で本割当増資に関するその他の契約及び株券消費貸借契約等を締結しておりません。

9. 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

(1) ハーベスト・プレミア・インベストメント・コーポレーション

当社は、同社の取引銀行（中国招商銀行（CMBC）香港支店）による残高証明書（6月28日付）の提示、及び口頭にて説明を受け、その資金が自己資金であること、かつ本件第三者割当の払込に要する資金を上回る十分な現預金を有していることを確認しております。

(2) 金之泉酒店投资管理有限公司

当社は、金之泉酒店投资管理有限公司の取引銀行（恒生銀行（HANGSENG BANK）香港支店、香港上海銀行（HSBC）香港支店）による残高証明書（5月31日付、6月10日付け）の提示、口頭による確認、及び説明受け、本件第三者割当の払込に要する資金を上回る十分な現預金を有していることを確認しております。

(3) 吳錦平

当社は、吳錦平氏の取引銀行（香港上海銀行（HSBC）香港支店）による残高証明書（7月6日付）の提示、及び口頭での説明を受け、本件第三者割当の払込に要する資金を上回る十分な現預金を有していることを確認しております。

(4) 株式会社久世

当社は、口頭にて同社が振込みに要する資金が自己資金である旨の説明を受けております。また、当社の要請に基づき同社から提出された経営成績や財務状況等に関する有価証券報告

書（第70期、平成28年4月1日～平成29年3月31日）により確認しており、当社への払込期日時点において要する資金については、特段問題ないと判断しております。

10. 募集後の大株主及び持株比率

割当前		割当後	
ハーベスト・プレミア・インベストメント・コーポレーション	15.20%	ハーベスト・プレミア・インベストメント・コーポレーション	19.98%
新川 隆丈	5.33%	新川 隆丈	4.55%
アサヒビール株式会社	3.52%	金之泉酒店投资管理有限公司	3.61%
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリテイー クライアンツ	1.85%	アサヒビール株式会社	3.01%
日本生命保険相互会社	1.62%	呉 錦平	2.11%
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン 610	1.49%	株式会社久世	1.81%
株式会社三井住友銀行	1.44%	ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ノントリテイー クライアンツ	1.58%
田島憲一郎	1.16%	日本生命保険相互会社	1.38%
株式会社恒成商事	1.06%	ドイチェ バンク アーゲー ロンドン 610	1.28%
極楽湯HD役員持株会	0.89%	株式会社三井住友銀行	1.23%

(注) 持株比率は、自己株式(917,675株)を控除して計算しております。

11. 今後の見通し

本割当増資による当社の業績への影響は、現在精査中であり、今後、公表すべき事業が生じた場合には速やかに開示いたします。

12. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本割当増資は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、東京証券取引所の定める上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び意思決定手続きは要しません。

13. 過去3年間の当社業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3事業年度の業績(連結)

決算期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
連結売上高	12,051百万円	14,129百万円	13,758百万円
連結営業利益	186百万円	448百万円	657百万円

連結経常利益	204 百万円	345 百万円	703 百万円
連結当期純利益	111 百万円	312 百万円	287 百万円
1 株当たり連結当期純利益	9.15 円	24.19 円	21.16 円
1 株当たり配当金	6 円	6 円	6 円
1 株当たり連結純資産	370.36 円	378.22 円	377.51 円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

種 類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	15,127,400 株	100.00%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	1,753,529 株	11.59%
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	—	—

(3) 最近の株価の状況

①最近 3 年間の状況

	平成 27 年 3 月期	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期
始 値	434 円	555 円	554 円
高 値	596 円	724 円	1,474 円
安 値	400 円	493 円	495 円
終 値	557 円	554 円	883 円

②最近 6 ヶ月間の状況

	1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月
始 値	878 円	860 円	884 円	879 円	823 円	811 円
高 値	925 円	917 円	918 円	879 円	850 円	812 円
安 値	805 円	813 円	872 円	805 円	806 円	782 円
終 値	862 円	885 円	883 円	822 円	810 円	805 円

③発行決議日前営業日における株価

	平成 29 年 7 月 7 日
始 値	791 円
高 値	795 円
安 値	789 円
終 値	793 円

(4) 最近3年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

12. 発行要項

(1) 発行新株式数	普通株式 2,410,000 株
(2) 発行価額	1 株につき 793 円
(3) 調達資金の額	1,901,163,000 円
(4) 資本組入額	1 株につき 396.5 円
(5) 資本組入額の総額	955,565,000 円
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法による
(7) 割当予定先	ハーベスト・プレミア・インベストメント・コーポレーション : 1,160,000 株 金之泉酒店投资管理有限公司 : 600,000 株 呉錦平 : 350,000 株 株式会社久世 : 300,000 株
(8) 申込期日	平成 29 年 8 月 2 日 (水)
(9) 払込期日	平成 29 年 8 月 4 日 (金)
(10) その他	本新株式の発行については、金融商品取引法による届出の効力を条件とします。

以 上